

平成27年度 事業評価調書(平成26年度決算)

事業名	使用料徴収事業(公共・農集)	部局名	上下水道局
		課名	経営管理課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	06 雨水・汚水を適切に処理する
根拠法令	下水道法、地方自治法、下水道条例、農業集落排水処理施設条例

【事業概要】

現状と課題	
機器の普及や環境意識の高まりに伴う節水行動の定着、企業のコスト縮減努力などによって使用料収入は伸び悩み傾向にあります。下水道事業の財源の根幹となる使用料収入の安定的確保と負担の公平性の観点から、納期内納付の促進と滞納整理の強化を図る必要があります。	
対象(だれ・何に対して)	
公共下水道、農業集落排水処理施設の利用者	
手段(どういった方法で)	
下水道条例、農業集落排水処理施設条例に基づき使用料を賦課徴収する。	
意図(どのような状態にする)	
下水道、農業集落排水処理施設の維持管理に必要な費用を施設の利用者が負担することにより、下水道事業の経営を安定的なものにする。	

【コスト】

(単位:千円)

		平成26年度
事業費		131,720
財源内訳	国庫補助金	0
	県補助金	0
	地方債	0
	その他特定財源	0
	一般財源	131,720

【会計】

会計	下水道事業
款	総務費
項	総務管理費
目	一般管理費

【コスト推移】

(単位:千円)

	平成24年度 決算	平成25年度 決算	平成26年度 決算
事業費	122,747	128,549	131,720

【総合結果】

総合評価			
拡充	○ 維持	縮小	その他

【評価理由・改善策】

賦課徴収については、適正な事務に努めているところである。しかし、更なる未収金の縮減のため、回収の手法や体制などについて研究・検討していきたい。

平成27年度 事業評価調書(平成26年度決算)

事業名	使用料徴収事業(公共・農集)	部局名	上下水道局
		課名	経営管理課

対象指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度
下水道使用料の現年分調定件数	件	537,936	548,507	600,381
農業集落排水処理施設使用料の現年分調定件数	件	3,888	3,977	4,472
活動指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度
下水道使用料の賦課徴収経費	千円	121,895	127,659	130,794
農業集落排水処理施設使用料の賦課徴収経費	千円	852	890	926
活動指標 分析結果	徴収事務委託料の増加により賦課徴収経費も増加の傾向にある。			
成果指標 ※上段に計画値・下段に実績値を記入	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度
下水道使用料の徴収金額 ※平成26年度は打ち切り決算を行ったため、11ヵ月分の収入となっています。	千円	3,829,761	3,838,158	3,531,471
収納率	%	90.9	90.9	91.1
成果指標 分析結果	節水等の理由により使用料収入は伸び悩んでいるが、収納率はわずかではあるが向上している。			

平成27年度 事業評価調書(平成26年度決算)

事業名	下水道事業への繰出事業	部局名	上下水道局
		課名	経営管理課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	06 雨水・汚水を適切に処理する
根拠法令	地方公営企業繰出金通知

【事業概要】

現状と課題
地方公営企業繰出金通知に基づき、雨水処理費や公費で負担すべき汚水処理費などを基準内繰出金として一般会計から下水道事業特別会計へ支出している。また、繰出基準通知に基づかないが、使用料収入で賄えない汚水処理費の一部などを基準外繰出金として支出している。
対象(だれ・何に対して)
下水道事業特別会計
手段(どういった方法で)
一般会計から下水道事業特別会計へ繰出金を支出する。
意図(どのような状態にする)
一般会計からの適正な公費負担により、下水道事業の経営を安定的なものにする。

【コスト】

(単位:千円)

		平成26年度
事業費		2,932,140
財源内訳	国庫補助金	0
	県補助金	0
	地方債	0
	その他特定財源	0
	一般財源	2,932,140

【会計】

会計	一般会計
款	土木費
項	都市計画費
目	下水道費

【コスト推移】

(単位:千円)

	平成24年度 決算	平成25年度 決算	平成26年度 決算
事業費	2,916,633	2,921,225	2,932,140

【総合結果】

総合評価			
拡充	○ 維持	縮小	その他

【評価理由・改善策】

下水道事業の安定的な経営には一般会計からの繰出金は必要不可欠である。繰出金が現在の水準を大幅に下回れば、下水道の整備や維持管理などに影響がでるため、今後も引き続き適正な繰出金を確保する必要がある。

平成27年度 事業評価調書(平成26年度決算)

事業名	下水道事業への繰出事業	部局名	上下水道局
		課名	経営管理課

対象指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度
下水道事業特別会計	会計	1	1	1
活動指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度
一般会計繰出金	千円	2,916,633	2,921,225	2,932,140
活動指標 分析結果	毎年一定金額を確保できており、下水道事業会計の安定的な経営に寄与している。			
成果指標 ※上段に計画値・下段に実績値を記入	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度
一般会計繰出金(基準外)	千円			
		335,731	390,722	387,900
成果指標 分析結果	基準外繰出金は増加傾向にあるが、効率的な経営を行うことで削減を図っていく。			

平成27年度 事業評価調書(平成26年度決算)

事業名	企業会計移行事業	部局名	上下水道局
		課名	経営管理課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	06 雨水・汚水を適切に処理する
根拠法令	地方公営企業法

【事業概要】

現状と課題	
地方公営企業法の下水道事業への適用は任意規定となっているが、加古川市では平成23年度から企業会計移行に向けた事務を進めており、平成27年度に地方公営企業法を適用したうえで、水道局との組織統合を行う。	
対象(だれ・何に対して)	
加古川市下水道事業特別会計(官庁会計方式)	
手段(どういった方法で)	
平成27年度から地方公営企業法を全部適用する。	
意図(どのような状態にする)	
地方公営企業法を適用し企業会計に移行することで、貸借対照表や損益計算書による資産、経営状況等が正確に把握でき、それらの経営情報を用いて効率的な経営を行う。	

【コスト】

(単位:千円)

		平成26年度
事業費		188
財源内訳	国庫補助金	0
	県補助金	0
	地方債	0
	その他特定財源	94
	一般財源	94

【会計】

会計	下水道事業
款	総務費
項	総務管理費
目	一般管理費

※平成26年度は打ち切り決算を行ったため、年度内に支出できなかった約14,700千円を、平成27年度に企業会計に引き継ぎ支払いしています。

【コスト推移】

(単位:千円)

	平成24年度 決算	平成25年度 決算	平成26年度 決算
事業費	8,148	4,783	188

【総合結果】

総合評価			
拡充	維持	縮小	○ その他

【評価理由・改善策】

平成27年度より下水道事業に地方公営企業法を全部適用し企業会計に移行しており、事業の目的は達成できた。よって当該事業は平成26年度をもって廃止する。

平成27年度 事業評価調書(平成26年度決算)

事業名	企業会計移行事業	部局名	上下水道局
		課名	経営管理課

対象指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度
加古川市下水道事業特別会計	会計数	1	1	1
活動指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度
資産評価対象工事件数	件	5,862	2,792	78
活動指標 分析結果	工事については、平成25年度までにほぼ資産評価が完了している。			
成果指標 ※上段に計画値・下段に実績値を記入	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業進捗率	%	46.0	73.0	100.0
成果指標 分析結果	平成27年度より下水道事業に地方公営企業法を全部適用し企業会計に移行しており、事業の目的は達成できた。			

平成27年度 事業評価調書(平成26年度決算)

事業名	流域下水道建設負担金	部局名	上下水道局
		課名	経営管理課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	06 雨水・汚水を適切に処理する
根拠法令	下水道法

【事業概要】

現状と課題
2市2町(加古川市・高砂市・稲美町・播磨町)から排出される汚水及び加古川市から排出される雨水の浄化処理を行っている加古川下流浄化センター(兵庫県)の建設事業に対する負担金。 今後も、加古川下流浄化センター改修工事の事業計画によって、各年度間の金額に増減が生じる。
対象(だれ・何に対して)
加古川下流流域下水道(加古川下流浄化センター:兵庫県)
手段(どういった方法で)
加古川下流浄化センターの処理施設整備費の一部を負担する。
意図(どのような状態にする)
2市2町(加古川市・高砂市・稲美町・播磨町)の汚水及び加古川市の雨水が適切に処理されている状態にする。

【コスト】

(単位:千円)

		平成26年度
事業費		67,327
財源内訳	国庫補助金	0
	県補助金	0
	地方債	61,000
	その他特定財源	0
	一般財源	6,327

【会計】

会計	下水道事業
款	総務費
項	総務管理費
目	一般管理費

【コスト推移】

(単位:千円)

	平成24年度 決算	平成25年度 決算	平成26年度 決算
事業費	91,423	54,190	67,327

【総合結果】

総合評価			
拡充	○ 維持	縮小	その他

【評価理由・改善策】

加古川下流流域下水道に参加している限り、施設整備費は義務的に負担する必要がある。
加古川市が下水処理場を単独で建設し汚水浄化処理を行うよりも、兵庫県が設置した下流浄化センターで2市2町の汚水処理を行った方が効率的であり、処理費用も安価となるため、現在の状況が望ましい。

平成27年度 事業評価調書(平成26年度決算)

事業名	流域下水道建設負担金	部局名	上下水道局
		課名	経営管理課

対象指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度
処理区域面積(加古川下流流域下水道)	ha	5,562.1	5,656.4	5,717.6
処理人口(加古川下流流域下水道)	人	335,900	341,800	242,155
※平成26年度の処理人口は未確定のため、加古川市の処理人口を入力しています。				
活動指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度
処理能力(日最大)	m3	152,600	159,900	159,900
活動指標 分析結果	施設の整備・更新を計画的に行っており、処理能力は増加している。			
成果指標 ※上段に計画値・下段に実績値を記入	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度
処理水量(日平均)	m3	126,992	128,347	123,887
成果指標 分析結果	処理水量は処理能力の範囲内にあり、汚水・雨水ともに適切に処理されている。			

平成27年度 事業評価調書(平成26年度決算)

事業名	部内人材育成事業(下水道部)	部局名	上下水道局
		課名	経営管理課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	06 雨水・汚水を適切に処理する
根拠法令	

【事業概要】

現状と課題
限られた職員数の中で課題解決に向けて、自ら考え行動する職員の育成が求められている。
対象(だれ・何に対して)
職員
手段(どういった方法で)
課題解決に向けて、自ら先進地視察や研修に参加する。
意図(どのような状態にする)
各職員が主体的に課題解決に取り組む職場環境にする。

【コスト】

(単位:千円)

		平成26年度
事業費		94
財 源 内 訳	国庫補助金	0
	県補助金	0
	地方債	0
	その他特定財源	94
	一般財源	0

【会計】

会計	下水道事業
款	総務費
項	総務管理費
目	一般管理費

【コスト推移】

(単位:千円)

	平成24年度 決算	平成25年度 決算	平成26年度 決算
事業費	210	118	94

【総合結果】

総合評価			
拡充	○ 維持	縮小	その他

【評価理由・改善策】

意欲をもって主体的に行動する職員を育成するため、引き続き事業を実施していく必要がある。

平成27年度 事業評価調書(平成26年度決算)

事業名	部内人材育成事業(下水道部)	部局名	上下水道局
		課名	経営管理課

対象指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度
下水道部職員	人	38	37	42
活動指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度
先進地視察市	市	6	4	1
活動指標 分析結果	視察先は変更したものの、予定していた視察数は達成することができた。			
成果指標 ※上段に計画値・下段に実績値を記入	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度
先進地視察・研修参加者	人	8	7	2
		9	7	2
成果指標 分析結果	計画していた人数で視察ができており、職員の育成に効果はあった。			

平成27年度 事業評価調書(平成26年度決算)

事業名	公共下水道事業受益者負担金徴収事業	部局名	上下水道局
		課名	下水道課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	06 雨水・汚水を適切に処理する
根拠法令	都市計画法、地方自治法、加古川市下水道事業受益者負担に関する条例

【事業概要】

現状と課題	
整備区域が市街化区域から市街化調整区域へと移るにつれて、対象人口に比べて整備費用が増加傾向にあることに加え、個々の宅地面積が広いため負担金額も高額となっている。受益者負担金については、事前にその目的や金額について、十分な理解を得ていくことが課題となっている。	
対象(だれ・何に対して)	
土地所有者	
手段(どういった方法で)	
下水道事業受益者負担に関する条例に基づき、所有する土地の面積に応じて受益者負担金を賦課徴収する。	
意図(どのような状態にする)	
受益者負担金を賦課した人や事業所が納期限内に完納する状態をめざす。	

【コスト】

(単位:千円)

		平成26年度
事業費		3,639
財源内訳	国庫補助金	0
	県補助金	0
	地方債	0
	その他特定財源	3,639
	一般財源	0

【会計】

会計	下水道事業
款	総務費
項	総務管理費
目	一般管理費

【コスト推移】

(単位:千円)

	平成24年度 決算	平成25年度 決算	平成26年度 決算
事業費	3,138	2,749	3,639

【総合結果】

総合評価			
拡充	○ 維持	縮小	その他

【評価理由・改善策】

負担金が滞納にならないように、督促状発送前後に電話督促を行い、早期の納付督促をさらに強化する。また、滞納分については、年間を通じて、電話督促や外勤徴収を行い、悪質な滞納者については滞納処分を行っていく。

平成27年度 事業評価調書(平成26年度決算)

事業名	公共下水道事業受益者負担金徴収事業	部局名	上下水道局
		課名	下水道課

対象指標		単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度
受益者負担金の現年分調定件数		件	1,018	841	774
活動指標		単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度
受益者負担金の賦課徴収経費		千円	3,138	2,749	3,639
活動指標 分析結果	負担金の賦課件数の増減に連動して、徴収経費の一括納付による報奨金も増減しており、賦課件数が多い年度ほど徴収経費も増加している。				
成果指標 ※上段に計画値・下段に実績値を記入		単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度
受益者負担金の徴収金額		千円	72,553	58,571	72,076
収納率		%	96.6	97.6	97.7
成果指標 分析結果	年度間で徴収金額の増減はあるものの、収納率は下がることなく推移している。引き続き収納率の向上を目指していきたい。				

平成27年度 事業評価調書(平成26年度決算)

事業名	水洗便所普及奨励事業(公共・農集)	部局名	上下水道局
		課名	下水道課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	06 雨水・汚水を適切に処理する
根拠法令	下水道法、加古川市水洗化等促進条例

【事業概要】

現状と課題	下水道が整備された区域内の建築物の所有者は、下水道法に接続義務が規定されているが、市街化調整区域は高齢者のみの世帯や合併処理浄化槽を設置している世帯の割合が比較的高く、接続には経済的な負担を伴うことから、下水道への接続を躊躇する世帯も多い。
対象(だれ・何に対して)	下水道整備区域内の未水洗化世帯及び事業所
手段(どういった方法で)	下水道施設見学や環境教室などの講座を通じて、下水道のPRを行うとともに、未水洗化世帯を戸別訪問し、早期の水洗化を促す。また、供用開始後3年以内に接続工事を行った場合、条件を満たすものについて、その費用の一部を助成する。
意図(どのような状態にする)	未水洗化世帯及び事業所が下水道へ接続する。

【コスト】

(単位:千円)

		平成26年度
事業費		10,802
財源内訳	国庫補助金	0
	県補助金	0
	地方債	0
	その他特定財源	5,401
	一般財源	5,401

【会計】

会計	下水道事業
款	下水道事業費
項	水洗便所普及奨励費
目	水洗便所普及奨励費

【コスト推移】

(単位:千円)

	平成24年度 決算	平成25年度 決算	平成26年度 決算
事業費	17,787	13,440	10,802

【総合結果】

総合評価			
拡充	○ 維持	縮小	その他

【評価理由・改善策】

水洗化を促すためには、助成金の交付により経済的負担を緩和するとともに、未接続世帯に対しては下水道に関するPRなどを継続的に行うことが求められている。
また、さらなる水洗化率向上のため、未接続世帯に対する啓発方法を再検討することも必要である。

平成27年度 事業評価調書(平成26年度決算)

事業名	水洗便所普及奨励事業(公共・農集)	部局名	上下水道局
		課名	下水道課

対象指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度
未水洗化人口	人	14,940	14,228	13,564
活動指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度
水洗便所設備助成金交付件数	件	403	305	238
未水洗化世帯戸別訪問件数	件	1,443	1,305	1,039
講座参加者数	人	87	26	74
活動指標 分析結果	市街化調整区域の整備が本格化し、市街化区域に比べ整備の対象となる戸数が少ないため、助成金の交付件数も減少傾向にある。			
成果指標 ※上段に計画値・下段に実績値を記入	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度
水洗化率	%	94.0	94.0	95.0
		93.8	94.1	94.4
成果指標 分析結果	水洗化率は毎年着実に伸びており、助成金の交付が水洗化を促す一助になっている。			

平成27年度 事業評価調書(平成26年度決算)

事業名	水洗便所改造資金貸付融資事業	部局名	上下水道局
		課名	下水道課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	06 雨水・汚水を適切に処理する
根拠法令	下水道法

【事業概要】

現状と課題
普及率の高まりとともに、未水洗世帯も減少している中、経済的な理由で水洗化を躊躇される家庭も少なからず存在するため、各金融機関において低利での融資を実施している。
対象(だれ・何に対して)
下水道整備区域及び農業集落排水区域内の未水洗化世帯
手段(どういった方法で)
金融機関に資金を預託し、下水道接続工事を希望する人に融資あっせんを行う。
意図(どのような状態にする)
未水洗化世帯が下水道へ接続する。

【コスト】

(単位:千円)

		平成26年度
事業費		12,000
財源内訳	国庫補助金	0
	県補助金	0
	地方債	0
	その他特定財源	12,000
	一般財源	0

【会計】

会計	一般会計
款	土木費
項	都市計画費
目	下水道費

【コスト推移】

(単位:千円)

	平成24年度 決算	平成25年度 決算	平成26年度 決算
事業費	12,000	12,000	12,000

【総合結果】

総合評価			
拡充	○ 維持	縮小	その他

【評価理由・改善策】

利用件数は少ないが、水洗化を希望する市民ニーズに応える施策の一つとして継続して実施する必要がある。

平成27年度 事業評価調書(平成26年度決算)

事業名	水洗便所改造資金貸付融資事業	部局名	上下水道局
		課名	下水道課

対象指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度
未水洗化人口	人	14,940	14,228	13,564
活動指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度
預託金額	千円	12,000	12,000	12,000
活動指標 分析結果	融資残高や利用件数等を勘案し、預託金額は12,000千円が妥当である。			
成果指標 ※上段に計画値・下段に実績値を記入	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度
融資申込件数	件	1	8	4
成果指標 分析結果	融資申込件数は、景気の動向や市中金利などにより影響を受けるため、年度により増減がある。			

平成27年度 事業評価調書(平成26年度決算)

事業名	既設管事前調査事業	部局名	上下水道局
		課名	下水道課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	06 雨水・汚水を適切に処理する
根拠法令	下水道法、加古川市下水道条例

【事業概要】

現状と課題
本市の下水道管路施設は昭和38年から整備事業を進めており、今後は耐用年数を超える管渠が増大するため、施設の劣化状況等を調査し適切な対策を講じる必要がある。
対象(だれ・何に対して)
公共下水道処理区域内の下水道管渠
手段(どういった方法で)
経年管の劣化調査及び誤接続、不明水を調査する。
意図(どのような状態にする)
健全な下水道管路を維持するための補修・改築計画の作成および実施。

【コスト】

(単位:千円)

		平成26年度
事業費		9,777
財源内訳	国庫補助金	0
	県補助金	0
	地方債	0
	その他特定財源	0
	一般財源	9,777

【会計】

会計	下水道事業
款	下水道事業費
項	維持管理費
目	管渠維持管理費

【コスト推移】

(単位:千円)

	平成24年度 決算	平成25年度 決算	平成26年度 決算
事業費	9,907	10,149	9,777

【総合結果】

総合評価			
拡充	○ 維持	縮小	その他

【評価理由・改善策】

今後も適正な維持管理のため経年劣化調査が必要である。

平成27年度 事業評価調書(平成26年度決算)

事業名	既設管事前調査事業	部局名	上下水道局
		課名	下水道課

対象指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度
調査予定延長(平成24年度～平成30年度)	m	10,000	10,000	10,000
活動指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度
下水道管調査総延長	m	1,530	3,139	4,689
活動指標 分析結果	既設下水道管の劣化調査を計画どおり行うことができた。			
成果指標 ※上段に計画値・下段に実績値を記入	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業進捗率	%	15.0	30.0	45.0
		15.0	31.0	46.0
成果指標 分析結果	既設下水道管の劣化調査を計画どおりに行うことができたため、計画的に進めることができている。			

平成27年度 事業評価調書(平成26年度決算)

事業名	流入補助管布設事業	部局名	上下水道局
		課名	下水道課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	06 雨水・汚水を適切に処理する
根拠法令	下水道法・加古川市下水道条例

【事業概要】

現状と課題
新たな受益者の公共下水道への接続ニーズが増加しており、希望に応じて対象敷地へ汚水取付管を設置している。
対象(だれ・何に対して)
公共下水道へ接続するため、新たに取付管を設置する市民。
手段(どういった方法で)
対象となる敷地へ汚水取付管を設置する。
意図(どのような状態にする)
受益者による排水設備の新設(改造)工事にあわせて、公共下水道が使用できる状態にする。

【コスト】

(単位:千円)

		平成26年度
事業費		27,350
財 源 内 訳	国庫補助金	0
	県補助金	0
	地方債	25,900
	その他特定財源	1,450
	一般財源	0

【会計】

会計	下水道事業
款	下水道事業費
項	排水設備費
目	排水設備費

【コスト推移】

(単位:千円)

	平成24年度 決算	平成25年度 決算	平成26年度 決算
事業費	29,694	30,527	27,350

【総合結果】

総合評価			
拡充	○ 維持	縮小	その他

【評価理由・改善策】

公共下水道の接続届に対して、現状の事業手段で維持することが妥当である。

平成27年度 事業評価調書(平成26年度決算)

事業名	流入補助管布設事業	部局名	上下水道局
		課名	下水道課

対象指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度
公共下水道への接続届	箇所	127	109	68
活動指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度
接続届による取付管の設置数	箇所	127	109	68
活動指標 分析結果	取付管の設置数は各年度の申請数によって増減があり、近年は減少傾向である。			
成果指標 ※上段に計画値・下段に実績値を記入	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度
下水道接続率	%	100.0	100.0	100.0
成果指標 分析結果	接続届の件数自体が減少傾向にあるが、取付管の設置により水洗化が図られており、河川の水質保全に貢献できている。			

平成27年度 事業評価調書(平成26年度決算)

事業名	汚水ポンプ場施設建設事業	部局名	上下水道局
		課名	下水道課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	06 雨水・汚水を適切に処理する
根拠法令	都市計画法、下水道法、加古川市下水道条例

【事業概要】

現状と課題
平成24年度に安田中継ポンプ場の長寿命化計画を策定し、施設の機能維持のために平成25年度から改築更新事業に着手している。
対象(だれ・何に対して)
汚水中継ポンプ場(安田中継ポンプ場・池尻中継ポンプ場・石守中継ポンプ場)
手段(どういった方法で)
各汚水中継ポンプ場の長寿命化計画を順次策定し、計画的に改築更新工事を実施する。
意図(どのような状態にする)
対象施設が適正に稼動し、汚水中継処理及び雨水排水が適正に行われるよう建設及び改築更新を行う。

【コスト】

(単位:千円)

		平成26年度
事業費		365,368
財源内訳	国庫補助金	182,684
	県補助金	0
	地方債	182,600
	その他特定財源	84
	一般財源	0

【会計】

会計	下水道事業
款	下水道事業費
項	下水道管渠費
目	ポンプ場施設建設費

【コスト推移】

(単位:千円)

	平成24年度 決算	平成25年度 決算	平成26年度 決算
事業費	3,035	120,435	365,368

【総合結果】

総合評価			
拡充	○ 維持	縮小	その他

【評価理由・改善策】

当該ポンプ場の汚水中継処理及び雨水排水処理機能維持のため、今後も継続的に改築更新が必要である。

平成27年度 事業評価調書(平成26年度決算)

事業名	汚水ポンプ場施設建設事業	部局名	上下水道局
		課名	下水道課

対象指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度
汚水中継ポンプ場(合流)	施設	1	1	1
汚水中継ポンプ場(分流)	施設	2	2	2
活動指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度
工事・委託発注件数	件	1	2	2
活動指標 分析結果	安田中継ポンプ場長寿命化計画に基づき実施設計を行った。 また、浸水対策のため安田中継ポンプ場5号雨水ポンプの増設工事を実施した。			
成果指標 ※上段に計画値・下段に実績値を記入	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度
汚水中継処理能力	m3/分	67.7	67.7	67.7
雨水排水能力	m3/分	912.0	912.0	1,116.0
成果指標 分析結果	安田中継ポンプ場5号雨水ポンプ増設工事を実施した結果、雨水排水能力が204m3/分増加している。			

平成27年度 事業評価調書(平成26年度決算)

事業名	雨水ポンプ場施設建設事業	部局名	上下水道局
		課名	下水道課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	06 雨水・汚水を適切に処理する
根拠法令	都市計画法、下水道法、加古川市下水道条例

【事業概要】

現状と課題
平成25年度に新野辺雨水ポンプ場の長寿命化計画を策定し、施設の機能維持のために平成26年度から改築更新事業に着手している。
対象(だれ・何に対して)
雨水ポンプ場(神野団地雨水ポンプ場・新野辺雨水ポンプ場・西脇雨水ポンプ場)
手段(どういった方法で)
各雨水ポンプ場の長寿命化計画を順次策定し、計画的に改築更新工事を実施する。
意図(どのような状態にする)
対象施設が適正に稼働し、雨水排水が確実に行われるよう建設及び改築更新を行う。

【コスト】

(単位:千円)

		平成26年度
事業費		41,094
財源内訳	国庫補助金	19,923
	県補助金	0
	地方債	21,000
	その他特定財源	171
	一般財源	0

【会計】

会計	下水道事業
款	下水道事業費
項	下水道管渠費
目	ポンプ場施設建設費

【コスト推移】

(単位:千円)

	平成24年度 決算	平成25年度 決算	平成26年度 決算
事業費	7,844	3,465	41,094

【総合結果】

総合評価			
拡充	○ 維持	縮小	その他

【評価理由・改善策】

当該施設の雨水排水処理機能維持のため、今後も継続的に改築更新が必要である。

平成27年度 事業評価調書(平成26年度決算)

事業名	雨水ポンプ場施設建設事業	部局名	上下水道局
		課名	下水道課

対象指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度
雨水ポンプ場	施設	3	3	3
活動指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度
工事・委託発注件数	件	1	1	2
活動指標 分析結果	新野辺雨水ポンプ場長寿命化計画に基づき実施設計及び改築更新工事を実施した。			
成果指標 ※上段に計画値・下段に実績値を記入	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度
雨水排水能力	m3/分	2,191.0	2,191.0	2,191.0
成果指標 分析結果	計画どおり設備の改築更新を行った結果、雨水排水能力は適切に維持できている。			

平成27年度 事業評価調書(平成26年度決算)

事業名	市街化区域整備事業	部局名	上下水道局
		課名	下水道課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	06 雨水・汚水を適切に処理する
根拠法令	都市計画法、下水道法、加古川市下水道条例

【事業概要】

現状と課題
市街化区域であり本来整備が完了していなければならない区域であるが、交通量が多い路線、地下埋設物及び構造等により施工難易度が高い路線などが未整備となっている。現在、地元要望により接続の意志を確認してから工事に着手している。
対象(だれ・何に対して)
[受益者]市街化区域内で公共下水道が整備されていない路線に面する土地に居住(又は営業)する市民(又は事業者)。
手段(どういった方法で)
対象路線に下水道管渠(本線)を埋設し、あわせて対象地に対して取付管を設置する。
意図(どのような状態にする)
受益者による宅内排水設備の新設(改造)工事により、随時、公共下水道が使用できる状態にする。

【コスト】

(単位:千円)

		平成26年度
事業費		128,940
財 源 内 訳	国庫補助金	0
	県補助金	0
	地方債	118,600
	その他特定財源	10,340
	一般財源	0

【会計】

会計	下水道事業
款	下水道事業費
項	下水道管渠費
目	管渠築造費

【コスト推移】

(単位:千円)

	平成24年度 決算	平成25年度 決算	平成26年度 決算
事業費	134,904	170,152	128,940

【総合結果】

総合評価			
拡充	○ 維持	縮小	その他

【評価理由・改善策】

市街化区域は全域公共下水道であり、本来、整備が完了していなければならないため、今後も地元要望にもとづき整備検討を進めていく必要がある。

平成27年度 事業評価調書(平成26年度決算)

事業名	市街化区域整備事業	部局名	上下水道局
		課名	下水道課

対象指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度
整備予定人口	人	120	188	118
活動指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度
工事発注件数	件	13	9	3
下水道本管工事に伴う取付管の設置数	箇所	97	95	124
活動指標 分析結果	工事の発注件数は3件である。取付管の設置数は予定通り設置できた。			
成果指標 ※上段に計画値・下段に実績値を記入	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度
供用人口	人	150	100	100
		120	188	118
成果指標 分析結果	供用人口が118人増加した結果、市街化区域における下水道普及率は99.89%となった。			

平成27年度 事業評価調書(平成26年度決算)

事業名	市街化調整区域整備事業	部局名	上下水道局
		課名	下水道課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	06 雨水・汚水を適切に処理する
根拠法令	都市計画法、下水道法、加古川市下水道条例

【事業概要】

現状と課題
平成23年度から中期整備計画区域の整備に入るも、主財源となる社会資本交付金が縮減されたことにより、工事を先送りするなど、既に整備年次に遅れが出ている。
対象(だれ・何に対して)
市街化調整区域における公共下水道中期整備計画区域のうち、下水道が整備されていない路線に面する土地に居住(又は営業)する市民(又は事業者)。
手段(どういった方法で)
対象路線に下水道管渠(本線)を埋設し、あわせて対象地に対して取付管を設置する。
意図(どのような状態にする)
受益者による宅内排水設備の新設(改造)工事により、随時、公共下水道が使用できる状態にする。

【コスト】

(単位:千円)

		平成26年度
事業費		461,675
財源内訳	国庫補助金	109,735
	県補助金	0
	地方債	328,600
	その他特定財源	23,340
	一般財源	0

【会計】

会計	下水道事業
款	下水道事業費
項	下水道管渠費
目	管渠築造費

【コスト推移】

(単位:千円)

	平成24年度 決算	平成25年度 決算	平成26年度 決算
事業費	679,026	640,781	461,675

【総合結果】

総合評価			
拡充	維持	○ 縮小	その他

【評価理由・改善策】

国交省を含む三省合意にもとづき、市街化調整区域における下水道整備計画を縮小し、整備対象外となる地域においては浄化槽整備に対する補助金制度を設け、生活排水処理対策を進めることとした。下水道事業は、今後概ね10年での事業概成を目指しおり、引き続き事業を継続的・安定的に実施していくためには、限られた人員・財源の中で効率的な事業実施を行う必要がある。

平成27年度 事業評価調書(平成26年度決算)

事業名	市街化調整区域整備事業	部局名	上下水道局
		課名	下水道課

対象指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度
整備予定人口	人	1,045	565	636
活動指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度
工事発注件数	件	16	15	12
下水道本管工事に伴う取付管の設置数	箇所	413	258	380
活動指標 分析結果	工事の発注件数は12件である。取付管の設置数は予定通り設置できた。			
成果指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度
市街化調整区域普及率 ※上段:単年度目標値 中段:単年度実績値 下段:調整区域全体の 実績値	%	3.0	3.0	3.0
		2.2	1.2	1.8
		44.5	45.7	47.5
成果指標 分析結果	工事完了により、市街化調整区域における供用人口は953人増加した、また、対象区域の縮小もあり、普及率が45.7%から47.5%に1.8ポイント上昇した。			

平成27年度 事業評価調書(平成26年度決算)

事業名	管渠改築事業	部局名	上下水道局
		課名	下水道課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	06 雨水・汚水を適切に処理する
根拠法令	都市計画法、下水道法、加古川市下水道条例

【事業概要】

現状と課題
昭和38年に事業に着手した下水道施設の中では、管渠の耐用年数として50年を経過するものが、今後10～20年で急速に増加します。管渠の老朽化は、下水の排水機能を損なうだけでなく道路陥没などの社会的影響も大きいいため、早急な対応が必要である。
対象(だれ・何に対して)
市内における下水道管渠のうち、老朽化による道路陥没等事故の可能性が高く、布設年度が古い管渠。
手段(どういった方法で)
平成24年度に策定した長寿命化計画に基づき、平成25年度に実施設計を行い、平成26年度から平成30年度で改築更新を行う。平成30年度以降については、引き続き長寿命化計画を策定し、計画に基づき事業を進める。
意図(どのような状態にする)
日常生活や社会活動に重大な影響を及ぼす事故発生や機能停止を未然に防止する。

【コスト】

(単位:千円)

		平成26年度
事業費		50,752
財源内訳	国庫補助金	22,809
	県補助金	0
	地方債	27,900
	その他特定財源	43
	一般財源	0

【会計】

会計	下水道事業
款	下水道事業費
項	下水道管渠費
目	管渠築造費

【コスト推移】

(単位:千円)

	平成24年度 決算	平成25年度 決算	平成26年度 決算
事業費	25,659	3,160	50,752

【総合結果】

総合評価			
○ 拡充	維持	縮小	その他

【評価理由・改善策】

今後管渠の耐用年数として50年を経過するものが、急速に増加している。管渠の老朽化は、社会的影響も大きいいため、早急な対応が必要である。

平成27年度 事業評価調書(平成26年度決算)

事業名	管渠改築事業	部局名	上下水道局
		課名	下水道課

対象指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度
改築更新が必要な管路の延長	m	-	-	1,350
活動指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度
改築更生延長	m	-	-	140
工事・委託発注件数	件	1	1	1
活動指標 分析結果	平成24年度に策定した長寿命化計画に基づき、平成25年度に実施設計、平成26年度は改築更新工事を予定通り実施した。			
成果指標 ※上段に計画値・下段に実績値を記入	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業進捗率(平成24年度～平成30年度 計画)	%	8.55	9.61	25.42
		8.55	9.61	25.42
成果指標 分析結果	平成26年度から改築更新工事に着手した結果、事業進捗率が大幅に伸びた。			

平成27年度 事業評価調書(平成26年度決算)

事業名	雨水管渠整備事業	部局名	上下水道局
		課名	下水道課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	06 雨水・汚水を適切に処理する
根拠法令	都市計画法、下水道法

【事業概要】

現状と課題
宅地化が進み農地面積が減少する中、都市部の保水機能が年々低下してきている。また、近年の集中豪雨により大量の雨水が排水路へ流れ込むため、新たな浸水区域を発生させている。
対象(だれ・何に対して)
市民(浸水被害区域内住民)
手段(どういった方法で)
下水道計画に基づき雨水管渠を整備する。
意図(どのような状態にする)
44mm/hrの降雨に対応した雨水管渠を整備することにより、雨水を適切に処理できる状態にする。

【コスト】

(単位:千円)

		平成26年度
事業費		141,875
財源内訳	国庫補助金	67,650
	県補助金	0
	地方債	74,200
	その他特定財源	0
	一般財源	25

【会計】

会計	下水道事業
款	下水道事業費
項	下水道管渠費
目	管渠築造費

【コスト推移】

(単位:千円)

	平成24年度 決算	平成25年度 決算	平成26年度 決算
事業費	280,593	208,920	141,875

【総合結果】

総合評価			
拡充	○ 維持	縮小	その他
【評価理由・改善策】			
適切な雨水処理を行うために下水道事業として必要である。			

平成27年度 事業評価調書(平成26年度決算)

事業名	雨水管渠整備事業	部局名	上下水道局
		課名	下水道課

対象指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度
雨水整備予定面積	ha	3,519.8	3,519.8	3,519.8
活動指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度
雨水整備面積(延べ)	ha	1,482.7	1,528.0	1,545.5
活動指標 分析結果	予定通り緊急度の高い短期整備区域の整備を進めることができた。			
成果指標 ※上段に計画値・下段に実績値を記入	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度
都市浸水対策達成率	%	42.1	43.4	43.9
成果指標 分析結果	浸水被害のあった地区を優先的に整備することで浸水範囲は減少している。			